

Web版みやぎ県議会だより
2021.8.13発行

夏、 議会

心ひとつに コロナ感染症に打ち克とう 宮城県議会

「あなたの声をお聞かせ下さい」

子育て世代と宮城県議会議員との意見交換会
参加者募集

6月定例会

- 定例会のあらまし
- 一般質問
- 予算特別委員会
- 常任委員会
- ラウンジコンサート

5月臨時会

- 臨時会のあらまし

その他

6月定例会 のあらまし

第379回宮城県議会（6月定例会）は6月15日から7月5日まで、21日間の会期で開かれ、令和2年度末に発生した福島県沖を震源とする地震等による被害に係る災害復旧費など、速やかな対応が求められる施策について編成した令和3年度一般会計補正予算を可決しました。この結果、今年度の予算規模は、総計で1兆5,797億8,000余万円となります。

知事説明要旨

○「みやぎ型管理運営方式」について

3月に優先交渉権者を選定するとともに、6月まで延べ6回にわたり事業説明会を行ってまいりました。人口減少や節水型社会の進展に伴う水需要の減少のほか、施設の老朽化による更新への備えなど水道事業を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、民の力を最大限に活用しながら持続可能な水道サービスの提供を目指す今回の取組には、私自身大きな期待を寄せているところであり、来年4月の事業開始に向け、本定例会に関係条例の改正及び公共施設等運営権の設定に係る議案を提案しております。

○多核種除去設備等処理水の取扱いについて

2年程度後を目途に海洋放出するとの方針が国から示されました。国民的な理解が十分とは言いきれない状況での今回の決定は、震災から立ち直りつつある水産業をはじめとする本県の幅広い産業に大きな影響をもたらす

ものであり、6月7日には第2回目となる「処理水の取扱いに関する宮城県連携会議」を国のワーキンググループと合同で開催し、関係団体の皆様の率直な御意見や御要望を国に強く伝えたところです。今後とも、国の動きや状況の変化を注視しながら、国や東京電力に対し継続して申入れを行ってまいります。

○令和3年度補正予算案について

去る2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震等による被害に係る災害復旧費のほか、速やかな対応が求められる施策について編成したものであります。

主な内容ですが、仙塩浄化センターや県立高等学校、女性相談センターなどの県有施設に係る災害復旧費のほか、市町が管理する卸売市場や林道施設の復旧に要する経費を計上いたします。

このほか、東北6県と新潟県が共同で運用する新たな自治体情報セキュリティクラウド

の導入に要する経費やイノシシの適正な捕獲頭数を検討するための個体数推定調査に要する経費を計上するとともに、子育てしやすい環境整備の一環として、多くの県民が利用する施設に設置型の授乳室を導入し、その効果を検証いたします。

この結果、今年度の予算規模は、一般会計で1兆1,298億100余万円、総計で1兆5,797億8,000余万円となります。

○その他の項目

- ・新型コロナウイルス感染症対策について
- ・新・宮城の将来ビジョンについて
- ・富県躍進！新ビジョンスタートアップ予算について
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会について
- ・産業廃棄物の最終処分場について
- ・県立がんセンターと東北労災病院、仙台赤十字病院の連携・統合について ほか



一般質問

令和3年6月23~25・29日
(4日間)

一般質問では、上工下水道を一体的に管理運営する「みやぎ型管理運営方式」関連議案について多くの議員が取り上げたほか、新型コロナウイルス感染症対策、東京電力福島第一原子力発電所における多核種除去設備等処理水の取扱い、産業廃棄物の最終処分場などについて、議論を交わしました。





質問 新型コロナワクチンの接種加速化を

新型コロナウイルスの感染収束に向けてワクチン接種のさらなる加速化が必要だ。今後、64歳以下の接種の本格化に伴い、交通アクセスに優れた大規模接種センターのニーズが高まることが予想される。働く方々がより利用しやすいよう、開設時間を夜間まで延長すべきだ。

知事 夜間の接種について大学病院と協議中 と回答

大規模接種センターにおいては、接種会場のレイアウト見直しや接種ブースの増により、休日を含め、1日の接種回数を3千件に増強している。また、夜間の接種についても、東北大学病院と協議を進めている。

県としては、多くの県民ができるだけ早く接種を終えるよう、引き続き接種体制の強化に努める。

遠藤伸幸議員
(公明)



その他の質問 少子化対策と若者支援について/みやぎ型管理運営方式について
自転車の安全利用の促進について

質問 産業廃棄物最終処分場候補地周辺の課題について

候補地付近は特に朝夕の交通渋滞が著しいことから、昨年6月定例会において、大和町鶴巣北目大崎地区のT字路から吉田川を越えて仙台北部工業団地までのバイパスについて提案し検討いただいている。あくまでも候補地であり決定しているわけではないが、このことも含め周辺地域について今後の交通環境整備についてはどうか。

土木部長 渋滞は大幅に改善、引き続き取組を進めると回答

大和町及びその周辺地域では、工場の拡張や新たな企業立地が予定され、また、鶴巣地区においては産業廃棄物最終処分場の最有力候補地としているため、道路機能の拡充強化が重要であると認識している。

県では落合舞野交差点や落合相川交差点において右折レーンを増設するなど円滑な交通確保のための対策を実施してきたことで、朝夕の交通渋滞が大幅に改善されている。

今年度は、仙台三本木線の4車線化の設計に着手することとしており、今後の交通状況の変化を把握しながら、引き続き交通環境の改善に向けた取組を進める。



中山耕一議員
(自民)



その他の質問 水道事業みやぎ型管理運営方式について

質問 水道3事業の「みやぎ型管理運営方式」について

運営権者のコスト削減額が20年間で287億円、利益が92億円とされているがこの金額を捻出するために、人件費の過度な抑制はないのか。

また、設備の修繕と更新はこれまでも大手メーカーがやってきたとのことであるが、その下請けを担ってきた地元企業への優先発注の履行確認と、下請け業者への不適切な金額での発注を防止する方策についてどうか。

公営企業管理者 コスト削減は事業効率化により実現する と回答

人件費の削減については、統合型運転監視機器導入や、事業区域を大きく2つに分割し、上・工・下水道施設を一体的に保守管理することにより、人員配置を最適化するなど、事業の効率化によって実現しようとするもの。

また、地元企業の活用については、地元企業を優先して活用する計画となっており、必要に応じて契約状況を確認する。

また、下請契約については、建設業法等により、不当に低い金額での契約は禁じられており、仮にSPC（特別目的会社）が法令に違反したときは是正を求めることができる規定にしている。

柘和也議員 (県民の声)



議員
名簿



録画

その他の質問 脱原発を目指し、そして今後のエネルギー政策について

質問 福島原発の処理水海洋放出について

多核種除去設備等処理水の海洋放出に関しては、議会でも過去に海洋放出を行わないよう求める意見書を採択しているほか、水産業等の関係団体から反対の声が上がっているが、知事の所見を伺いたい。

知事 継続的に国や東京電力に対し責任ある対応を求めていく と回答

意見書のほか、宮城県漁業協同組合の処理水の海洋放出断固阻止に関する要望については、私としても重く受け止めている。こうした中、政府において処理水を海洋放出するとした基本方針を公表したことから、県では、海洋放出以外の処分方法の検討や、国民・国際社会への理解醸成などを国に対し緊急に要望した。

さらに、6月7日に第2回の「処理水の取扱いに関する宮城県連携会議」を開催し、構成団体から処理水海洋放出反対の意向や、具体的な風評対策の提示を求める要望などを、関係省庁の副大臣等に対して直接伝えた。今後とも水産業をはじめとした関係団体等からの御意見等について、継続的に国や東京電力に申し入れを行い、責任ある対応を求めていく。



仁田和廣議員 (自民)



議員
名簿



録画

その他の質問 台風19号被害の河川改修について/
コロナ対策について/障害者差別解消法について



質問 みやぎ型管理運営方式について

県営水道3事業の運営権を売却するSPC（特別目的会社）および浄水場などの運転・維持管理を行うOM（オペレーション・メンテナンス）会社はそれぞれ議決権株式の51%を特定の会社が持つことになる。20年間、特定の会社が支配する会社に運営が任せられることは公的事業としてふさわしくないのではないか。

知事 代表企業がSPCをしっかりと統括 と回答

今回、運営権の設定先となるSPCは、「メタウォーターグループ」10社の共同出資により設立された企業であり、また、SPCから浄水場等の運転・維持管理を委託されるOM会社についても、SPCと同一の出資者により設立されたものである。

県としては、代表企業である「メタウォーター株式会社」がSPCをしっかりと統括し、構成企業のノウハウや技術力を活用することで、安心・安全で効率的な事業の運営が行われるものと期待している。

岸田清実議員
(社フォ)



その他の質問 仙南圏域における地域医療構想について

質問 みやぎ型管理運営方式について

ヴェオリア・ジェネッツの親会社である仏ヴェオリア社は、多数の水質悪化など管理運営レベル低下、約束された設備投資の不履行、水道料金の高騰などを引き起こし、世界各地で水道再公営化の原因を作ってきた。企業としての資質、倫理観について根本的に問題があるのではないか。ヴェオリア社についてどう評価しているのか。

公営企業管理者 信頼性の問題はなく、適正に業務は実施される と回答

「ヴェオリア・グループ」の国内外の係争や再公営化の件数は把握していないが、みやぎ型管理運営方式では、再公営化や他の事例を踏まえ、制度を構築している。「ヴェオリア・ジェネッツ株式会社」は国内における多くの浄水場等の運転管理業務などに携わっており、これまで信頼性が問題となるようなことはなく、適正に業務が実施されると承知している。



その他の質問 新型コロナ対策について
県市連携と政令市市長の資質について
就職氷河期世代支援、困窮者対策、自死対策について



わたなべ拓議員
(自民)



質問 子どもたちの安全について

4年前の一般質問における知事答弁のとおり、2018年度に県中央児童相談所に現職警察官を配置、その後、2019年度には県内3児相に、2020年度には仙台市の児相にも派遣している。大変意義のあることで、更に実績をあげているのならば全国に広まることを期待している。運用開始から4年目を迎え、どのような実績や効果があったと考えているか。

知事 連絡調整の迅速・円滑化、職員の能力向上に効果 と回答 警察本部長 個別事案への迅速対応や事件検挙数に効果 と回答

警察との連携協定の締結や児童相談所への警察官の配置により、連絡調整が迅速かつ円滑に行えるようになったと認識している。また、威圧的な保護者への直接的な対応を的確に行えるだけでなく、警察官としての知識や助言を受けることにより、職員の事案対応能力の向上にもつながっている。(知事)

派遣開始から4年目を迎え、相互理解は一層深まり、個別事案に対しても、より迅速な対応が図られてきている。検挙件数が過去最高となったことなども含め、派遣を通じた連携の効果が発揮されているものと考えている。(警察本部長)



クリック!!

録画

その他の質問 県民を守る警察行政について/ひきこもりについて



遠藤隼人議員
(自民)



クリック!!

議員
名簿



三浦ななみ議員
(県民の声)

質問 県内在住外国人への支援について

JICAは、新型コロナウイルス感染症の影響により制限されている国外での支援の取組を、国内の活動の場で広げる考えだと聞いた。

異国の文化や習慣を理解することは、外国人採用を必要とする企業において重要であり、日本人社員を対象とした研修において、異文化コミュニケーションなどの経験や実績を数多く有するJICAなどと連携した研修を盛り込むことは有効であると考えているがいかがか。

経済商工観光部長 外国人の雇用促進に活かせるようJICAと連携 と回答

昨年度、JICA東北センターでは、東北における外国人材の現状・課題等に関する調査を実施し、そのノウハウを活かした地元企業の外国人材受入れに関する支援について検討を行っていると聞いている。

県としては、受入れ企業のニーズ等も踏まえながら、JICAが蓄積してきた貴重な知見を外国人の雇用促進に活かせるよう、しっかりと連携していく。



クリック!!

議員
名簿



クリック!!

録画

その他の質問 より開かれた教育行政について
健康寿命を延ばすための運動について

質問 令和元年東日本台風被害の復旧・復興の推進について

令和元年東日本台風を契機とした緊急的・集中的な取組として、「新・災害に強い川づくり緊急対策事業アクションプラン」を策定し、国で推進する国土強靱化の取組と連携しつつ、人命や財産を守り浸水被害の軽減を図ると聞かすが、その概要はどうか。

土木部長 5か年で治水安全度向上に取り組む と回答

この計画は、令和元年東日本台風により被害を受けた河川等において、迅速な災害復旧と併せ、堤防機能の強化、内水対策、ソフト対策などを5か年で緊急的・重点的に推進し、災害防止や浸水被害の軽減を図ることを目的に作成したもの。

この計画に基づき、内川等の改良復旧や県管理河川の災害復旧、国の補助事業「大規模特定河川事業」による雉子尾川の改修などを行っている。また、「防災・減災国土強靱化予算」を活用し、小田川の築堤整備、各管理河川の堆積土砂撤去及び支障木伐採などを実施している。

引き続き国の予算も最大限に活用しながら治水安全度の向上に取り組む。



八島利美議員
(自民)



議員
名簿



その他の質問 再生可能エネルギー開発に伴う林地開発の適正指導について
持続可能な林業振興について/持続可能な農業振興について
持続可能な観光振興について/持続可能な建設産業振興について



天下みゆき議員
(共産)



議員
名簿

質問 みやぎ型管理運営方式で「命の水」の安全・安心は守れるのか

不開示情報について、県の情報公開条例では、企業の正当な利益を損なうと「認められるもの」となっているが、SPC（特別目的会社）の情報公開取扱規程は「おそれがあるもの」となっている。これでは企業判断でいくらかでも開示拒否ができるのではないか。

また、不開示判断の妥当性について、出資企業の法務部門の確認では第三者性は担保できない。条例を変えて県の情報公開審査会で対応すべき。

公営企業管理者 知り得た情報については条例に基づき対応 と回答

SPCの情報公開取扱規程では、情報開示請求に対して不開示の判断がなされた場合には、その判断に対して不服の申立てが可能となっており、申立てに対する妥当性の判断については親会社の法務部門もしくは顧問弁護士が行い、不開示の決定通知には判断した者を明示するなど、客観性を担保した対応がなされるものと考えている。

また、情報不開示に対する不服申立てといった事案が発生し、県が相談を受けた場合には、事案によっては有識者で構成する経営審査委員会からも参考意見をいただくなど、県として適切に対応する。なお、県が保有するSPCの情報については、県の情報公開条例に基づき、県民の知る権利を尊重した対応をとる。



その他の質問 新型コロナ対策に逆行する保健所支所化・3病院統合は中止を
塩釜地域にも「みやぎ人財活躍応援センター」の開設を

質問 今年産米の需給調整の在り方は

今年産米については、国の見通しより民間在庫が大幅に積み上がる見通しとされている。生産現場的には作付け後の更なる転作は大変厳しい状況であるが、関係者が一丸となって米価下落に歯止めをかける必要がある。需給調整の在り方を含め、水田農業政策の抜本的な見直しが必要と考えるが所見を伺う。



伊藤吉浩議員
(自民)



知事 水田フル活用により生産構造の転換を図る と回答

県産米の需給状況の改善が必要であり、宮城県農業再生協議会では、今年産米の「生産の目安」に加え、飼料用米への一層の転換拡大に取り組んでいる。

主食用米は、今後も消費の減少が見込まれるため、稲作農家にとって一定の収入が見通せる飼料用米や露地園芸作物等を拡大し、我が県の生産構造を転換していくことが重要である。

令和3年3月に策定した「第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画」に基づき、水田フル活用により、農業所得の向上と競争力の高い宮城の水田農業を目指し取り組んでいく。



その他の質問 林業振興について/環境政策について/健康推進について/
観光振興について/東京2020五輪・パラリンピックについて/
地域医療について/道路・河川整備について

質問 「不登校」との表現について

「不登校」という言葉が子どもたちの心を傷つけているのではないかと、子どもを真ん中にして考えれば「不登校」という言葉は登場してこないのではないかと。県教育行政として「不登校児童生徒」という表現を使用しないで、「多様な学びの児童生徒」とすることを検討していくべきと考えるが、所見を伺う。

教育長 問題行動ではないことを周知していく と回答

子どもを中心に据える考え方を不登校支援の基本とすることは大切であると認識している。

一方、不登校という言葉は、法律を始め、広く用いられていることや、「多様な学び」は特別支援教育や個別最適な学びなどの分野で使われていることなどから、直ちに言い換えるのは難しいと思われ、県教育委員会としては、まず、不登校は問題行動ではないということを多くの皆様に伝えていくことに力を入れたいと考えている。



中島源陽議員
(自民)



その他の質問 コロナ対策について/減少時代の農業振興について

質問 人口減少局面の自治体運営について

2020年の宮城県の合計特殊出生率は1.21で東京都に次いで全国2番目の低さであった。合計特殊出生率が高い自治体では、手厚い子育て支援策を展開している例があり、我が県でも相当思い切った施策を実施しない限り、出生率の低下は止められないと思うがいかがか。

知事 子ども・子育て分野を新たな柱として位置付け と回答

県では、少子化対策を強化し、結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援の充実に取り組んできたが、我が県の合計特殊出生率については、強い危機感を抱いており、令和3年度からスタートした「新・宮城の将来ビジョン」において、新たな柱と位置付けた子ども・子育て分野については、「結婚・妊娠・出産の希望を叶えるための支援」「妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援」「社会全体で取り組む子育て支援体制の充実と気運の醸成」の3つの点で新規事業も含め、積極的な施策展開を図る。



その他の質問 高齢者施設等に係るコロナ対策の現状と課題について
みやぎの障がい者就労支援について
ケアラー・ヤングケアラーの社会的支援の必要性について



石田一也議員
(県民の声)



高橋宗也議員
(自民)



質問 復興の課題と持続的なまちづくりについて

福島原発の処理水対応について、水産業をはじめとする事業者の不安解消に向けた対応の強化と、国へのスピード感ある申し入れが必要と考えるがいかがか。

知事 必要な申し入れを早急に行い、不安解消に取り組む と回答

「処理水の取扱いに関する宮城県連携会議」の構成団体から処理水の海洋放出に反対の意向や、政府の基本方針で示された風評抑制策の具体的な提示を求める要望などを関係省庁の副大臣等に対して直接伝えた。

今後にも必要な申し入れを早急に行うなど、関係事業者の不安解消に向けた取組を進める。



その他の質問 人口減少社会と総合計画について
新型コロナウイルス感染症の対策について



質問 福島原発・汚染「処理水」の海洋放出について

漁協や農協など関係者から、政府の決定に対し、不安と批判が出されている。知事はその声を真正面から受けとめ国に放出するなどはっきり言うべきではないか。

知事 今後とも連携会議を通じ必要な申し入れを行う と回答

廃炉・汚染水・処理水対策は、国と東京電力において、責任を持って対応していくべきものであり、この度の処理水の海洋放出方針についても、関係する国民の皆様の思いを、国においてしっかりと汲みとり判断すべきと考えている。一方で、現段階においては、国民の理解が十分に得られているとは言えないことから、国に対し海洋放出以外の処分方法も継続して検討するよう求めた上で、国民・国際社会の理解醸成などを緊急要望した。今後とも連携会議を通じ、国と東京電力に対し、継続して必要な申し入れを行っていく。



三浦一敏議員 (共産)



その他の質問 コロナ対応と東京五輪問題について
上工下水「みやぎ型管理運営方式」について
環境破壊、住民無視の再エネ事業の問題点



藤倉知格議員 (自民)



質問 原発事故による処理水海洋放出について

知事は国への緊急要望項目に海洋放出以外の処分方法の検討継続を明記すべきだったが回避した理由を問う。また、トリチウム放射能濃度の減衰による処理水保管継続と分離技術の研究開発の両面作戦で臨むべきと考えるがいかかがか。

知事 海洋放出以外の処分方法の検討は本文に明記 と回答

復興・危機管理部長 検討を進めるよう国や東京電力に求めていく と回答

海洋放出以外の処分方法の検討については、要望本文に明記したものであり、要望項目と同等の重みがあるものと認識している。(知事)
国の基本方針において、長期保管が廃炉作業の支障となり得ることや漏えい等のリスクが高まることなどから、2年程度後に海洋放出を開始することとされている。また、放射性物質の分離技術については、実用段階にある技術は確認されていないが、実用可能な技術があれば積極的に取り入れていくとされている。
海洋放出以外の処分方法となり得るあらゆる可能性を排除せず、検討を進めるよう、引き続き国や東京電力に対し求めていく。(復興・危機管理部長)



その他の質問 新たな産業廃棄物最終処分場について
消防団員の確保対策等について/森林整備と生態系保全について

予算特別委員会

- 総括質疑
- 主査報告・採決

令和3年6月30日
令和3年7月 5日



予算特別委員会のあらまし

予算特別委員会では、令和3年度宮城県補正予算について、総括質疑及び各分科会において審査が行われ、主査報告後、採決が行われ、原案どおり可決すべきと決しました。



質疑 予算編成の考え方について

厳しい財政状況にあるなかで、県独自施策を縮小させ、国庫負担、国庫補助事業中心とする予算編成とするのか、一般財源の負担を軽減させながら、適時適切な県独自施策の予算措置をしていくのか伺う。

知事 優先順位をつけ予算編成する と回答

国の財源や、民間に御協力いただけるものは御協力いただき、県の支出を最小限に抑え、必要な施策についてはしっかりと手当てをしていく。また、財源の見通しを立てながら、優先順位をつけて予算編成する。

その他の質疑 自治体情報セキュリティ強化対策費について
子育て県民運動推進費について
鳥獣被害防止対策促進費について



庄田圭佑委員
(自民)



質疑 子育て県民運動推進費について

私は、産後8週間で仕事復帰してきたので、昼休みに、職場の倉庫や、空いている鍵のかからない診察ブースで搾乳してきました。

職場での授乳環境が整い、働くお母さんが、母乳育児を続けられる環境作りへの支援について、どうお考えか、伺います。

知事 職場での子育て環境作りに努める と回答

就業する母親が母乳育児を続けられる環境を整備することは重要だと考えている。免疫の問題もあり、できれば母乳で育てるにこしたことはないので、なるべく継続しやすいような職場の環境作りに努める。



小畑きみ子委員
(県民の声)



質疑 流域下水道事業に係る災害復旧工事費に関連した災害時対応

現在県の「業務継続計画（BCP）」にある，例えば「関係市町に対し，何時間以内に情報提供や応急工事に着手する」のような数値目標や「事前対策」が，最近SPC（特別目的会社）から示された「災害等対応措置」には，見当たらない。当然，正式な「業務継続計画（BCP）」には，現在の県計画と同じように明文化されるのか。

公営企業管理者 SPCが作成するBCPに明記される予定 と回答

業務継続計画は，災害発生時に優先する業務を事前に定め，迅速な応急復旧等により各水道施設の機能の維持・確保を目的にしていることから，現在定めているものと同等以上の対応項目や所要時間の目安をSPCが定めることとなる。



大内真理委員
(共産)



質疑 置き型授乳室の設置について

授乳室の推進においては，他県の自治体では，事業名に「愛称」を付けたたり，「マーク」を作成したり，また，参加事業者をホームページで公表して，利用者に情報を周知している。宮城県としてどのような創意工夫を行い，事業を推進しようとしているのか伺う。

知事 全庁をあげて取り組む と回答

庁内横断プロジェクトチームを設置し，各部局が関係する経済団体や文化施設等に対し，ニーズや実態把握などのアンケートを実施するなど，全庁あげて取り組む。

また，事業の愛称，マーク，インターネットを活用したわかりやすい情報提供などの創意工夫も行い，市町村と連携しながら設置を推進していく。

その他の質疑 令和3年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震等への対応について/自治体情報セキュリティ強化対策費について/鳥獣被害防止対策促進費について



横山のぼる委員
(公明)



質疑 自治体情報セキュリティクラウドについて

東北6県及び新潟県内の全ての自治体で共同運用されるセキュリティクラウドの目的及び住民メリットは何か。

また、セキュリティクラウドの設置場所、人員配置、災害時のリスク回避についてはどうか。

知事 セキュリティ水準の確保、コスト削減がメリット と回答

企画部長 災害時のリスク回避は重要な条件 と回答

インターネットとの通信を集約して監視する体制により、高度なセキュリティ水準の確保、スケールメリットによるコスト削減が考えられる。(知事)
現行システムでは20人以上の専門家が3交代勤務により常時監視している。次期システムでは、機材の設置場所や災害時のリスク回避は公募型プロポーザルの重要な審査項目の一つであり、災害等を想定したシステムの安定稼働は事業者選定の条件である。(企画部長)



熊谷義彦委員 (社フォ)



質疑 鳥獣被害防止対策促進費について

平成29年3月策定の「第3期宮城県イノシシ管理計画」では、令和3年度のイノシシ捕獲目標数を5,600頭とし、2024年3月末には2012年3月末生息数から約4割減少を目標としている。どのような経緯を経て、今後の見通しはどうか伺う。

環境生活部長 減少傾向ではあるが捕獲の強化に取り組む と回答

令和2年度に実施した、イノシシ生息状況調査によると、推定生息数は令和元年度では32,462頭となっており、平成28年度の37,359頭をピークに減少傾向にあるものの、令和5年度末の目標達成は厳しい状況にあり、平成30年以降は年間1万頭の捕獲に努めている。

令和2年度の捕獲数は、取りまとめ中である狩猟を除き12,063頭となっており、更に令和3年度は15,000頭の捕獲を計画しており、今後も捕獲の強化に取り組んでいく。

菅間進委員 (無所属の会)



質疑 地域食農連携プロジェクト推進費について

本事業は、今年度から国で始める国産農林水産物の消費拡大に向けた新たな国民運動や地域の食と農に関する関係者が参画するプロジェクトの一環である。仙台空港24時間化に向けた覚書締結を背景に、今後の海外への航空貨物需要の拡大をも意識した部局の垣根を超えた一体的な取り組みとして展開すべきと考えるがどうか。

知事 航空貨物の利用についても検討 と回答

重要な指摘であり、まずはプラットフォーム参画者の議論をしっかりと見守りながら、必要に応じて航空貨物の利用についても関係者などと調整していかなければならないと考えている。



吉川寛康委員
(21世紀ク)



高橋啓委員
(緑風会)



質疑 鳥獣被害防止対策促進費について

野生動物生息推定調査は県南地域3箇所であるが、生息数の推定に当たっては、県内全域を網羅する調査も必要ではないか。
また、県内の野生イノシシの生息状況と移動状況はどうか。

環境生活部長 財源の制約もあり3箇所で実施する と回答

知事 移動範囲はかなり広がっている と回答

調査地域の数は、多い方が望ましいと考えているが、財源の制約もあり実施は難しいと考えている。先行して実施した福島県においても、3箇所で全県の推計を行っている。(環境生活部長)

生息範囲は広がっており、令和元年では26市町村で捕獲がされており、南三陸町のような海の近くでも捕獲されるような状況になっている。ニュースによると青森県でもイノシシが出るようになっており、相当北の方まで進出しているのではないかと考えている。(知事)



総務企画委員会の活動概要

- 議案審査
 - ・行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例 など11件
 - 陳情送付
 - ・科学的根拠のないコロナ対策の停止と合理的な説明を求めることについて
- ⇒その他の詳細については[こちら](#)

環境福祉委員会の活動概要

- 議案審査
 - ・児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 など2件
 - 陳情送付
 - ・パンデミックに潜在看護師を活用すべきと国に意見書を提出することについて など2件
- ⇒その他の詳細については[こちら](#)

経済商工観光委員会の活動概要

- 議案審査
 - ・財産の取得について（エックス線光電子分光装置一式）
- ⇒その他の詳細については[こちら](#)

常任委員会

開会中の令和3年6月16日、7月1・2日に常任委員会が開かれ、各委員会で議案等について審議が行われました。

農林水産委員会の活動概要

- 議案審査
 - ・工事請負変更契約の締結について（塩釜漁港防波堤改築工事）
 - 陳情送付
 - ・豊かで競争力のある地域農業の実現に向けた農地整備事業の安定した予算確保に関することについて
- ⇒その他の詳細については[こちら](#)

建設企業委員会の活動概要

- 議案審査
 - ・工事請負契約の締結について（一般県道釜谷大須雄勝線尾崎道路災害復旧工事） など9件
 - 請願審査
 - ・「みやぎ型管理運営方式」の導入に係る「公共施設等運営権の設定」議案（議第171号議案）及び関係する条例改正案（議第157号議案）は第379回県議会では採択せず、すべての関係市町村での説明会開催とパブリックコメントの取り直しを求めることについて
- ⇒その他の詳細については[こちら](#)

文教警察委員会の活動概要

- 議案審査
 - ・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく信号機等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 など3件
- ⇒その他の詳細については[こちら](#)

総務企画委員会の様子

ラウンジコンサート開催!!

6月15日の開会日に、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見合わせていた、ラウンジコンサートを開催し、「やせたんところたん」によるフルートとピアノの演奏が行われました。当日は、新型コロナウイルス感染症の状況に留意しつつ、感染防止対策を徹底した上で観客席を分散した形ながら、大変多くの方にお集まり頂きました。

出演者募集中!!

令和3年11月・令和4年2月開催のラウンジコンサート出演者を募集しています。演奏ジャンル、プロ・アマチュアなど資格は問いません。

詳細はHPを御覧下さい。

<https://www.pref.miyagi.jp/site/kengikai/concert.html>

中止のお知らせ

次回のラウンジコンサートは、9月定例会開会日に開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の状況を勘案し、中止とさせていただきます。

5月臨時会のあらまし

第378回宮城県議会（5月臨時会）は5月31日から6月1日まで、2日間の会期で開かれ、新型コロナウイルス感染症への対応に係る経費として、国が新たに創設した地方創生臨時交付金の特別枠を活用した施策をはじめ、早急に対応すべきものについて編成した令和3年度一般会計補正予算を可決しました。



あなたの声をお聞かせ下さい

子育て世代と宮城県議会議員との意見交換会

10月14日(木曜日)に「宮城県の子育て環境の現状と課題について」をテーマとした「子育て世代と宮城県議会議員との意見交換会」を開催します。当日は意見交換の他、議会庁舎の見学や記念品の贈呈を予定しております。あなたの「思い」を県議会に伝えてみませんか？皆様の参加をお待ちしております！

議会庁舎ラウンジ

日時

令和3年10月14日(木)
午前10時から正午まで

会場

宮城県議会庁舎
(仙台市青葉区本町3-8-1)

主催

宮城県議会

(宮城県議会企画広報委員会)

〒980-8570 仙台市青葉区本町3-8-1

TEL：022-211-3592

FAX：022-211-3598

Email：gtyosas@pref.miyagi.lg.jp

募集要項

募集対象：18歳以下の子どもを養育している県内在住の方
※令和3年7月1日現在

募集人数：10人程度
※応募多数の場合は抽選

実施内容：意見交換／議会施設見学
記念品贈呈

※意見交換では参加者1人当たり3分程度の意見発表を行っていただきます。

テーマ：「宮城県の子育て環境の現状と課題について」

申込方法：裏面の参加申込書に必要事項を記入の上、郵送、FAX、メールのいずれかでお申込みください。

申込締切：令和3年8月31日(火)

※郵送の場合、当日消印有効

その他：新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となる場合があります。

申込書等は
こちらから



<http://www.pref.miyagi.jp/site/ke>

ngikai/kenmin-ikenkoukan.html

6月定例会で議決した議案等

(1) 請 願（不採択1件）

「みやぎ型管理運営方式」の導入に係る「公共施設等運営権の設定」議案（議第171号議案）及び関係する条例改正案（議第157号議案）は第379回県議会では採決せず、すべての関係市町村での説明会開催とパブリックコメントの取り直しを求めることについて

(2) 意 見 書（可決4件）

「学校教育におけるデジタル化の適切な推進を求める意見書」
「地方財政の充実・強化を求める意見書」
「子供政策の充実を求める意見書」
「性的指向・性自認に関する差別の解消を求める意見書」

(3) 知事提出議案（可決29件，同意3件）

「令和3年度宮城県一般会計補正予算」
「令和3年度宮城県流域下水道事業会計補正予算」
「附属機関の構成員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」
「宮城県県税条例等の一部を改正する条例」
「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例」
「公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例」
「町の境界変更について（色麻町と加美町）」 など

5月臨時会で議決した議案等

(1) 知事提出議案（可決1件，承認4件）

「令和3年度宮城県一般会計予算」
「専決処分の承認を求めることについて（宮城県県税条例の一部を改正する条例）」
「専決処分の承認を求めることについて（令和2年度宮城県一般会計補正予算）」 など

県議会からのお知らせ

ウェブ版みやぎ県議会だよりへの
御意見・御感想をお寄せください

宮城県議会事務局政務調査課 〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8番1号
TEL 022(211)3592 FAX 022(211)3598 Eメール gtyosas@pref.miyagi.lg.jp

6月定例会議長記者会見の様子

議長記者会見の内容は[こちら](#)



●新型コロナウイルスの感染防止について

傍聴される皆様におかれましては、検温や手指の消毒に御協力いただきますとともに、マスクを着用するなど、新型コロナウイルスの感染防止に御協力くださいますようお願いいたします。

▽お問い合わせ先 宮城県議会事務局総務課
TEL 022(211)3571

●ホームページのご案内

定例会の日程や会議録等をご覧いただけます。



宮城県議会 検索



●議会中継のご案内

スマートフォンやタブレット端末でも議会中継・録画をご覧いただけます。



宮城県議会 中継 検索

